

## 【ポスター発表】

PDCA サイクルの視点から考える介護予防教室の地域最適配置に関する研究  
—岡山県 A 市を事例として—

○ 吉備国際大学 黒宮 亜希子 (004958)

キーワード 3 つ：介護予防教室，PDCA，最適配置

## 1. 研究目的

本研究の目的は、介護予防施策における「介護予防教室」の地域における適正配置を、地理情報に基づき科学的に検証することである。背景には、超高齢社会の進展に伴い、要介護状態の予防を目的とした「介護予防」の重要性が一層高まっている現状がある。国においても、介護予防教室を含む「通いの場」の整備を積極的に推進しているが、その立地計画に関する戦略的な検討、とりわけ PDCA サイクルにおける「Plan（計画）」段階に焦点を当てた研究は依然として少ない。そこで本研究では、地理情報システム（GIS）を活用し、介護予防教室の配置状況と地域における空白地域の可視化を通じて、エビデンスに基づく配置戦略の構築を目的とする。

## 2. 研究の視点および方法

研究の視点：介護予防教室は、高齢者が心身機能を維持し、地域社会で自立した生活を継続するための重要な「通いの場」の一つである。これまでの研究は、主に「教室におけるプログラム内容」や「参加による健康効果（特にフレイル予防）」に焦点が当てられてきたが、教室の立地や配置に関する計画段階を対象とした研究は限定的であった。そこで本研究では、研究の出発点として、既存の介護予防教室が徒歩圏内において、地理的にどの程度の高齢者住民をカバーしているか、また新たな設置が望まれる空白地域がどこに存在するかを、地理情報に基づいて明らかにすることを目的とする。これにより、介護予防教室の設置計画に科学的根拠を導入することを目指した。なお、介護予防教室の対象者は「要介護・要支援ではない 65 歳以上の前期高齢者（介護保険制度における第 1 号被保険者）」とされているが、先行研究・調査から、参加者の中心年齢層は概ね 75 歳以上であることが確認されている。したがって本研究では、小地域単位における 75 歳以上の高齢者人口を分析基準とし、現状把握と将来的な高齢化の進展を見据えたうえで、介護予防教室の最適配置に向けた環境の検討をおこなう。

研究方法：本研究は、国および自治体が公開する複数のオープンデータを用いた GIS による空間分析（定量的アプローチ）と、現地調査（定性的アプローチ）を組み合わせた混合型の研究である。調査対象は岡山県 S 市（人口約 36,000 人）とし、同市が一般公開する

介護予防教室（98 教室）の位置情報と、小地域単位の人口に関する国勢調査などの結果を重ね合わせ、各教室の徒歩圏域における「通いやすさ」を地図上に可視化した。さらに、将来的な高齢化の進展を見据えた人口変動も分析対象に加え、カバーされていない空白地域を抽出した。これらの空白地域に対しては、現地調査を通じて地形条件、道路網、既存の集会施設（公会堂・公民館）の有無などを踏まえ、新たな教室設置の可能性を検証した。

### 3. 倫理的配慮

本研究では、国および自治体が一般公開しているオープンデータのみを使用しており、個人情報や機微な情報は一切含まれていない。また、現地調査においても、特定の個人や団体への聞き取り調査等は実施せず、非介入的な観察・記録のみにとどめている。これらすべての調査は、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程に準拠して実施した。なお、本研究に関連して、開示すべき COI（利益相反）に該当する企業・団体等は存在しない。

### 4. 研究結果

GIS による分析の結果、介護予防教室の配置はおおむね 75 歳以上の人口密集地をカバーしていたものの、A 市内の 2 地域（B 町 C 地域および D 町 E 地域）において、一部に介護予防教室の空白地域が存在することが確認された。これら 2 地域には、現時点においても 75 歳以上の高齢者が多く居住しており、今後その増加が見込まれるが、複数の集落が既存教室の徒歩圏外に位置していることが明らかとなった。したがって、この 2 地域は新規の介護予防教室設置が強く求められる地域であるといえる。続く現地調査により、両地域には公会堂や集会所など、教室実施に適した社会資源が存在することが確認された。ただし、B 町 C 地域では、傾斜のある丘陵部が多く、徒歩での教室参加には一定のアクセス上の課題があることも判明した。一方で、集落の主要道路沿いには、拠点候補となる施設が立地していた。これらの結果は、GIS による地理情報の分析だけでは把握しきれない地域特性を示しており、地理的データと現地観察とを組み合わせた複合的な地域アセスメントの重要性を裏付けるものである。

### 5. 考察

GIS を用いた介護予防教室の可視化と空間分析は、配置の適正化に資する有効な手法であることが一定程度確認された。特に、地域包括支援センターにとっては、空白地域の把握や将来予測に基づく施策立案に活用可能である。本研究の方法は、地理的特性や人口動態を踏まえた柔軟な配置検討を可能とし、実務者によるエビデンスに基づく判断を支援する。また、オープンソース GIS の活用により、現実的な導入と運用が期待できるとともに、今後、他の福祉施策と連携した活用が望まれる。